

中国経済の景気指標が悪化 ——コンビニエンスストアを次々閉店

欧州危機の影響などで中国経済の景気指標が悪化している。各地工業団地の企業の倒産が相次ぎ、中国政府は、景気悪化の阻止に動いているが、最近になって、今まで小売り業界の中で一番元気なコンビニエンスストアも次々閉店している。

農工商スーパーグループが、傘下コンビニエンスストアの「上海好徳便利」及び「上海可的便利」の整理統合を進めている。テナント契約が満期になった店舗のうち、業績の良かった店舗は改装して再オープンするが、業績の悪かった店舗は閉店する方針で、今年に入ってから数十店舗を閉店した。



同グループは、国内では最も多い約2,300店のコンビニエンスストアを経営している。2006年前後にテナント契約した店舗が多く、

これらの店舗がいっせいに5年の契約満了時期を迎えている。最終的には数百店舗を閉店すると見られている。

数ヶ月前に、香港系の有力小売業者「百佳」も撤退など、現在、中国系・外資系に関わらず、コンビニエンスストアの経営が大変な局面を迎えている。苦戦している原因を聞いたところ、「経営コストの増大」が大半になっている。

上海地域で外資系のコンビニエンスストアは、ローソン、ファミリーマート、セブンイレブンと、すべて日系企業なので、同じサービスを展開しており、競争が激しく、その中、ファミリーマートが一番伸びているが、ある店長の話によると、経営コストの増大は、やはり一番課題になっている。数年前に年間180



万円だったテナント料は再契約の際に約3倍の540万円が提示され、店員の人件費は、毎年20～30%のベースで値上がりしている。

資料出典：「B i z P r e s s o」

「第一財經日報」

平成24年 8月

上海オフィス 蔡 徳栄